

## 令和9年度 政府予算等に関する要望・提言 項目一覧表

項目	要望・提言先	所管部局
1	総務省、財務省	総務部
※ 2	内閣府(地方創生)、財務省、厚生労働省、農林水産省 経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省	企画振興部
3	財務省、国土交通省、観光庁	企画振興部
4	内閣府(こども政策)	福祉保健部
※ 5	厚生労働省	福祉保健部
6	厚生労働省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
7	経済産業省、資源エネルギー庁	商工観光労働部
8	内閣府(宇宙政策)、経済産業省、国土交通省	商工観光労働部
9	国土交通省、観光庁	商工観光労働部 企画振興部
10	財務省、農林水産省	農林水産部
11	財務省、農林水産省	農林水産部
12	内閣官房(国土強靱化)、財務省、農林水産省	農林水産部
13	財務省、農林水産省	農林水産部
※ 14	財務省、農林水産省	農林水産部
15	内閣官房(国土強靱化)、国土交通省	土木建築部 生活環境部
16	国土交通省	土木建築部
17	財務省、国土交通省	土木建築部
18	総務省、文部科学省	教育委員会

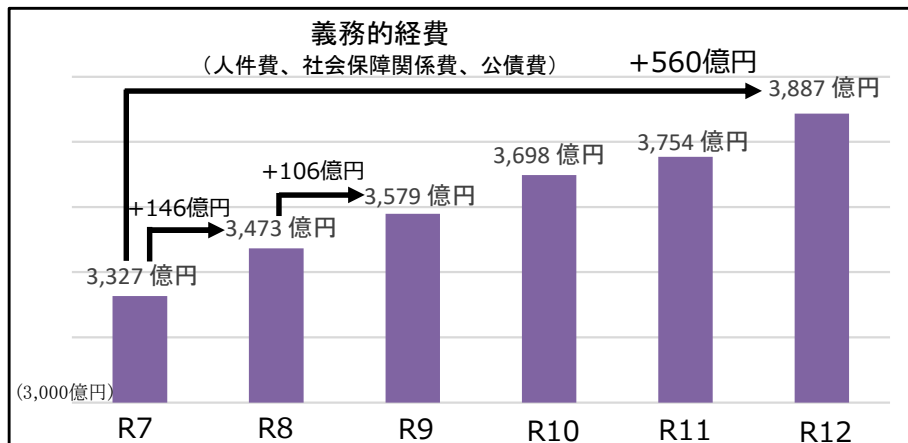
\* 新規要望・提言項目(新規3)

# 地方財源の確保・充実について

## 【現 状】

### ◆ 義務的経費の増嵩

- 令和8年度当初予算においては、義務的経費が146億円増加
- 令和12年度には、7年度比で560億円増(+16.8%)の見通し



### ◆ 適切な価格転嫁や老朽化対策に伴う公共施設の維持管理費の増

+37億円 (R4→R8)

- 県発注の委託業務(清掃・警備、指定管理施設委託等)を労務単価上昇等に応じて適切に価格転嫁したことによる増(+13億円)
- 老朽化した施設の長寿命化等に要する経費の増(+16億円)
- 光熱水費の高騰等に要する経費の増(+8億円)

### ◆ 地方税の偏在による行政サービスの格差が顕在化

- 人口一人当たり税収額の全国平均比は、東京都の165%に対して、本県は80%となっており、約2倍の格差(R6決算)
- 国は、地方団体の自主的な取組を進めるための財源を地方財政計画に計上 [R8] 地域未来基金費の創設 4,000億円など

## 【課題・問題点】

### ◆ 人件費や社会保障関係費等の増加する財政需要への対応

- 義務的経費の大幅な増加(R8→R9)
  - <人件費> 給与改定影響見込額 (+46億円)
  - <社会保障関係費> 報酬改定等に伴う増 (+34億円)
  - <公債費> 金利上昇に伴う影響見込額 (+15億円)

### ◆ 施設の管理及び長寿命化の推進に必要な財源の確保

- 今後も施設管理委託料等の更なる増加が懸念
- 公共施設等の長寿命化の推進に活用してきた事業債の終期が到来(R8まで)
  - ・公共施設等適正管理推進事業債(R8発行48億円)

### ◆ 地方の実情に応じたきめ細かな取組に必要な財源の確保

- 税財源の偏在による、地方単独での行政サービスにおける地域間格差が顕在

## 【要望・提言内容】

### 地方財源(地方交付税等の一般財源総額など)の確保・充実

- ・賃上げ等に伴う義務的経費の増加分、適切な価格転嫁に要する経費などの地方財政計画への的確な計上
- ・施設の長寿命化に向けた有利な起債制度の延長
- ・偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、地域未来基金費の継続など、地方団体の自主的な取組を進める財源措置の更なる拡充

# 中東情勢を踏まえた物資供給・物価高騰対策について

## 【現 状】

- ◆ 中東情勢の緊迫化を背景とした、原油等の供給不安や国際的な原油価格の高騰など、不安定な状況が長期化することに対する懸念の高まり
- ◆ 県内中小企業、農林水産業、建設産業、医療・福祉など幅広い分野における事業活動等への影響に対する懸念



## ◆ 価格高騰による影響

- 県内中小企業: 仕入れ価格の高騰による経営の圧迫
- 農林水産業: 燃油や石油関連製品等の高騰による生産コストの増加
- 建設産業: 建設関連資材の高騰による事業コストの増加
- 医療・福祉分野: 光熱費等の高騰による経営悪化への懸念
- 交通・物流分野: 燃料価格の上昇に伴う輸送コストの増加

## ◆ 物資の安定的な確保が懸念される分野

- 県内中小企業: 燃料・溶剤や包装材など石油由来製品
- 農林水産業: 農業用マルチなど石油関連製品
- 建設産業: 塗料などの建設関連資材
- 医療・福祉分野: 手袋やガウン、注射器などの医療・衛生関連製品

## 【本県における取組】

- ◆ 3月19日に、県庁内に「経営・金融相談窓口」を設置し、県内企業、農林水産事業者からの相談等に対応
- ◆ 500社企業訪問調査等により、県内事業者の状況を把握

## 【課題・問題点】

- ◆ 流通の目詰まりや燃料費・原材料価格の高騰が長期化することによる、幅広い分野の事業者における経営環境の悪化
- ◆ 物資の供給不安が長期化した場合における、農林水産業における生産・供給の停滞やインフラ整備の遅延、医療提供への支障
- ◆ 事業者間において、最新の物資供給状況や価格動向に対する不透明感が拡大することによる、事業計画の策定など経営判断への影響

## 【要望・提言内容】

1. 燃料・石油関連製品の安定供給確保・価格高騰の抑制のための必要な対策の実施
2. 影響を受ける事業者に対する更なる資金繰り支援など、経営安定に資する対策の実施
3. 今後の見通し等、国民・事業者に対する適切な情報提供

# 東九州新幹線等の整備について

## 【東九州新幹線整備推進に向けた取組】

- ◆「基本計画路線」として決定(S48.11)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等を調査(H28.3)
- ◆知事会において、新幹線整備に係る具体的な財源確保策を提案し、賛同を得て、国への提言・政策要望に反映(R7.5九州、R7.7全国)
- ◆全国各地の基本計画路線の期成会等が一堂に会する**全国総決起大会を開催**し、法定調査の実施や整備財源の確保等を求める決議を採択(R8.1)
- ◆全国各地の期成会・関係国会議員が**大会決議に係る新幹線基本計画路線の実現を要望**(R8.1、R8.5)
- ◆国が実施する「基本計画路線に係るケーススタディ」として、**東九州新幹線を選定**するよう、期成会に関わる全ての県・市の首長・議長等が要望(R8.1)



【第1回新幹線基本計画路線全国総決起大会】



【全国総決起大会関係者による要望】



【東九州新幹線期成会による要望】

## 【現在の整備新幹線等の状況】

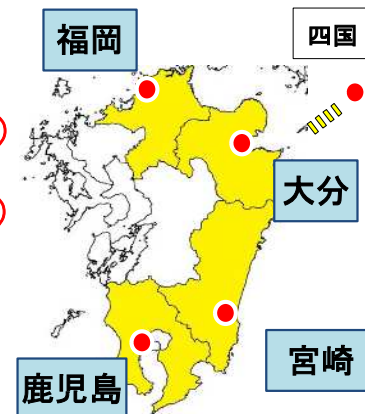
- ◆整備新幹線の未着工区間は残り2か所(①敦賀-新大阪、②新鳥栖-武雄温泉)
- ◆過去20年の新幹線整備予算(国費)は7~800億円程度、事業費平均は約3,000億円/年であり、整備新幹線完成の目途が立つまで多くの年月を要する
- ◆R8国予算に「基本計画路線に係るケーススタディ実施」が初めて盛り込まれる

## 【整備財源の検討状況】

- ◆北陸新幹線(高崎-長野)の貸付料徴収期限(R9秋)を見据え、支払期間の延長幅や料金水準等を議論する有識者会議を設置(R7.11)
- ◆自民党観光立国調査会が、インバウンドの地方誘客促進に向け、新幹線利用等の交通ネットワークの機能強化や国際観光旅客税の引上げ等を提言(R7.11)

## 【東九州新幹線の時間短縮効果】

- 大分～博多 : 新幹線+特急101分  
→ 新幹線49分 (△ 52分)
  - 大分～宮崎 : 特急189分  
→ 新幹線48分 (△ 141分)
  - 大分～鹿児島 : 特急318分  
→ 新幹線77分 (△ 241分)
  - 大分～新大阪 : 新幹線+特急211分  
→ 新幹線156分 (△ 55分)
- ※四国新幹線が開通した場合  
→ 新幹線136分 (△ 75分)



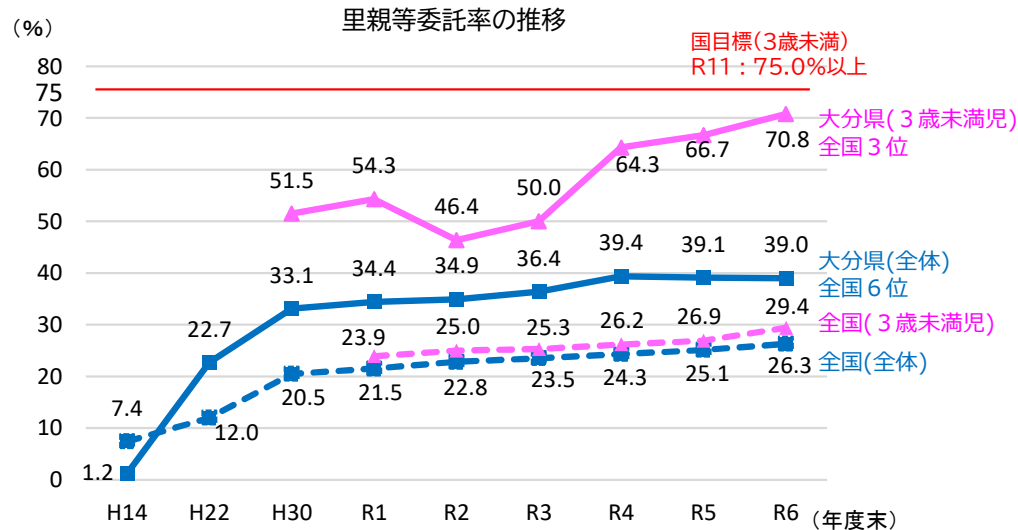
## 【要望・提言内容】

1. R8に実施される「基本計画路線に係るケーススタディ」として**東九州新幹線の選定**と地域連携による調査の推進
2. 骨太の方針2026に「**所要の財源を確保し、基本計画路線の建設に関し必要な調査を早期に実施するとともに、2020年代に整備計画路線への格上げを図る。**」との文言を盛り込む
3. 整備新幹線の未着工区間の見通しをつけることと**並行して、東九州新幹線等の「整備計画路線」への格上げに必要となる法定調査の早期実施**
4. **B/Cの算定**について、北陸・九州新幹線の実績等を踏まえ、新幹線整備による**誘発需要の創出効果**や**防災・減災効果**等を適正に評価できる手法への**早急な見直し**
5. 整備新幹線の整備促進及び基本計画路線の格上げを図るため、**新たな整備財源**(貸付料算定の適正化、国際観光旅客税の活用、既設新幹線利用者からの負担など)も含めた、**新幹線整備予算の大幅な拡充**
6. **地方負担軽減**のための財政措置の拡充

# 里親制度の充実について

## 【現 状】

- ◆ 児童相談所に専任担当課・班を設置し、県主導で里親委託を推進
- ◆ 全国トップクラスの里親等委託率を実現  
3歳未満児の里親等委託率(R6) 70.8%(全国3位)



## ◆ 里親委託を巡る状況

### ① 乳幼児の緊急一時保護の対応

夜間・休日等に緊急的に乳幼児を一時保護する必要が生じた際、県内に1か所しかない乳児院のみでは対応が困難な場合があり、里親に受け入れを打診するものの、受入れ可能な里親が少なく、調整に苦慮

### ② 里親の養育負担の軽減

里親に措置委託する児童には、被虐待体験による愛着の課題や発達に特性がある児童も多く、里親の養育負担の軽減を図るため、適切なレスパイトが必要

一方、レスパイトケアを受け入れる施設側においては、現行の人員配置基準ではマンパワーが不足

## 【本県における取組】

### ① 県独自の「乳幼児緊急里親」の実施

- ・令和3年度から、日本財団の助成を受けて「乳幼児短期緊急里親」をモデル事業として全国初で実施  
→ 乳幼児のスムーズな受入れを実現し、一時保護段階からの家庭養育優先原則の実効性を確保(R7年度で日本財団の支援は終了)
- ・令和8年度からは、県独自で事業を継続し、6組の乳幼児緊急里親を確保  
準備料(月額3万円) + 受入手当(4万円/回)を支給

### 乳幼児(短期)緊急里親への委託実績

	R3年度 (7/1開始)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
契約里親数 (組)	5 大分2、別府1 中津1、日田1	7 大分3、別府2 中津1、日田1	6 大分2、別府2 中津1、日田1	6 大分4 別府2	6 大分3、別府2 宇佐1	6 大分3、別府1 宇佐1、由布1
委託件数(件)	24	58	53	33	50	-
委託日数(日)	240	837	661	504	674	-

### ② 「里親レスパイトケア担当職員」の配置

- ・令和3年度から、日本財団の助成を受けて宿泊機能を持つ児童家庭支援センター2か所に受入調整専任職員を配置(R7年度で日本財団の支援は終了)
- ・令和8年度からは、国の里親養育包括支援(フォスターリング)事業を活用して配置しているが、訪問支援も補助要件となり、専任配置ができないことから適時適切な支援に支障を来すおそれあり

### 専任職員を配置した児童家庭支援センター(2か所)におけるレスパイト件数

R2年度 (配置前)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
66	110	181	178	152	130

配置前の約2倍

## 【課題・問題点】

- ◆ 安定かつ継続的に里親を支援し、児童の最善の利益に資する家庭養育優先原則を実現するためには、各事業の国における制度化が必要

## 【要望・提言内容】

1. 「乳幼児緊急里親」の制度創設
2. 里親レスパイトケア専任職員配置の制度化

# 医療的ケア児にかかる支援の充実について

## 【現 状】

- ◆医療技術の進歩により、医療的ケア児は増加傾向  
【全 国】H25:15,892人→R6:21,126人  
【大分県】R5 : 143人→R7: 250人(うち重度医ケア児32人)  
※重度医ケア児…人工呼吸器等が必要な重度医療的ケア児

### ①小児救急のひっ迫

- ◆医療的ケア児に対応できる看護師不足や、重度医療的ケア児を診療している病院が少ないため、二次・三次救急病院に患者が集中し、小児救急がひっ迫
- ◆国が示す中間施設としての地域療育支援施設の設置も含め検討しているが、看護師の配置など、運営基準のハードルが高く、補助基準額も十分でない

<医療提供体制推進事業費補助金>

事業名	基準額	補助率
地域療育支援施設運営事業	23,985千円/年	1/2

### ②レスパイト施設の不足

- ◆医療的ケア児支援センターでは保護者のレスパイト(一時休息)に関する相談が多数
- ◆医療的ケア児を抱える保護者のレスパイトを安定的に提供するため、施設の入身体制強化が急務  
【大分県】医療型短期入所施設:7施設(11床)  
(うち重度医ケア児の受入は4床)
- ◆入院と短期入所との報酬差(15,220円)が大きいため、短期入所の受入れが進まない

<重度医ケア児の場合(判定スコア32点以上)> (1日分/円)

診療報酬 (小児入院 管理料)	内訳			計
	小児入院医療管理料	超重症児加算	人工呼吸器使用	
	38,490	8,000	6,000	52,490

障害福祉サービス 報酬 (医療型短期入所 サービス料)	内訳		計
	医療型短期入所サービス費	特別重度支援加算	
	31,170	6,100	37,270

## 【本県における取組】

### ①小児救急のひっ迫への対応

- ◆医療的ケア児の中間的施設の整備に向けた検討【R8.3~】  
医師会や関係医療機関等との協議の場を設置し、看護師不足の現状を踏まえ、地域療育支援施設の設置をはじめ、急性増悪時の受入先確保に特化した体制なども検討
- ◆看護職員養成研修【R8~】  
医療的ケアに対応できる看護職員をOJTで養成

### ②レスパイト施設の確保

- ◆短期入所受入差額補助【R8~】  
医療的ケア児の受入を行う医療型短期入所施設に対し、入院診療報酬との差額相当額を補助
- ◆訪問看護レスパイト支援  
医療保険の限度時間を超えてレスパイトを希望する場合の訪問看護利用料の助成
- ◆医療機器等導入補助  
重度医療的ケア児の受入拡大を行う医療型短期入所施設等に対し、医療機器や移乗用リフト等導入の経費を補助
- ◆コーディネーター養成研修  
医療的ケア児等の支援を総合調整する者を養成

## 【課題・問題点】

- ◆医療的ケア児及びその家族が、地域で適切な支援を受けられる環境を整えるため、地域の実情に応じた地域療育支援施設運営事業の補助要件の緩和等、並びに、入院と短期入所の報酬差の見直しが必要

## 【要望・提言内容】

1. 地域療育支援施設の補助要件の緩和等
2. 医療型短期入所サービス報酬の引き上げ

# 賃金と物価の好循環の実現について

## 【現 状】

- ◆R7年度の大分県地域別最低賃金は、過去最大かつ全国2番目の引上げ(81円)。R8年春闘は、3年連続5%超えの賃上げ。300人未満も2年連続の5%超え
- ◆価格転嫁は広がりつつあるが、コスト全体の転嫁率は約5割

## 【本県における取組】

- ◆労務費を含めた適正な価格転嫁等を通じた賃上げの機運醸成等のため、R8年1月、大分労働局と大分県政労使会議を共催。持続的な賃上げを目指す共同メッセージを採択
- ◆県補助事業において、賃上げ事業者の補助率等を嵩上げる「賃上げ枠」を、12事業から26事業に拡大。国の業務改善助成金等に上乘せする県独自の奨励金も拡充
- ◆九経局や公正取引委員会と連携し、下請法改正の説明会及び価格転嫁の事例紹介を行うなど、価格転嫁の円滑化に向けた取組を実施



大分県政労使会議 (2026年1月30日開催)

### 大分県政労使会議 ～共同メッセージ～

働く人も企業も元気になる  
大分県経済の好循環の実現のため  
生産性の向上と労務費を含めた  
適切な価格転嫁に取り組み  
企業の力を高め  
持続的な賃上げをめざします

## 【課題・問題点】

- ◆エネルギーや原材料価格の高騰によるコスト増加など、県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境
- ◆大企業では大幅な賃上げが実現する中、中小企業が持続的な賃上げを実現するためには、適正な価格転嫁と生産性向上による賃上げ原資の確保が不可欠
- ◆労務費や原材料価格の上昇分をサプライチェーン全体で適正に価格転嫁できる取引環境の整備が重要
- ◆中小企業の賃上げを後押しする支援制度について、申請手続の負担や制度要件等により十分に活用できないとの意見

## 【要望・提言内容】

1. 物価高により厳しい状況にある中小企業等への支援の強化
2. 価格転嫁対策や省力化・生産性向上支援等を通じた、中小企業の持続的な賃上げ実現に向けた環境整備の推進
3. 業務改善助成金の申請手続の簡素化、事業期間の柔軟化など、より活用しやすい制度への見直し

# コンビナートをはじめとした県内のGX推進について

## 【現 状】

- ◆本県には、九州唯一のコンビナートをはじめ、多様な製造業がバランスよく立地し、日本のものづくりやエネルギー供給に貢献。他方で、県民一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量は全国1位
- ◆CO<sub>2</sub>を分離・回収する金属有機構造体(MOF)について、大分コンビナート企業等が連携し、研究開発を推進
- ◆地熱発電量は全国1位で、再エネ自給率は全国2位。また、九重町は次世代型地熱の一つである超臨界地熱の有望地域

## 【本県における取組】

- ◆2024年1月、コンビナートの持続的成長とカーボンニュートラルの両立を目指す「グリーン・コンビナートおおいた」推進構想を産学官で策定。2026年度から、構想実現に向けて具体的な検討を進める「CCUS推進委員会」を設置
- ◆現在、民間事業者3社が県内5か所で新たな地熱開発に向けて調査中。国の支援も活用し、県民等の地熱発電に対する理解促進や、地熱を利活用する事業への支援を実施



2050年に向けた大分コンビナートの目指す姿

金属有機構造体 (MOF)

## 【課題・問題点】

- ◆カーボンニュートラルへの挑戦を地方創生につなげていくためには、地方公共団体への強力な財政支援が不可欠
- ◆大分コンビナートにおいて、CO<sub>2</sub>の回収・有効利用・貯留や水素を用いたカーボンリサイクル等を実現するためには、計画的かつ段階的に進めることが重要
- ◆地熱開発を促進するためには、開発リスクの低減に加えて革新的な技術開発も必要



八丁原発電所 (大分県九重町)

## 【要望・提言内容】

1. 大分コンビナートの持続的発展とカーボンニュートラルの両立に向けた施設整備に対する支援(CCUS等の実現に向けた継続的かつ柔軟な財政支援)
2. 次世代型地熱を含む地熱開発への継続的支援と技術開発の加速

# 新たな航空・宇宙ビジネスの実現について

## 【本県における取組等】

### 【空飛ぶクルマ(AAM)】

- ◆ 2025年、JR九州及びスカイドライブ社と、空飛ぶクルマの活用による地域発展や課題解決に向けた検討のための連携協定を締結

⇒2028年度頃の別府湾遊覧、別府～湯布院間のエアタクシー

- ◆ 本年2月、エアエックス社と同様の連携協定を締結  
⇒本県を空飛ぶクルマの先行実装モデル地域として検討開始



### 【水平型宇宙港】

- ◆ 2022年、大分県は、シエラスペース社及び兼松と、大分空港の宇宙往還機ドリームチェイサーのアジア拠点としての活用検討に関するパートナーシップを締結。同年に日本航空、2024年には三菱UFJ銀行及び東京海上日動火災保険も参画
- ◆ シエラスペース社は、本年12月頃にアメリカにおいて、ドリームチェイサーの初飛行を計画

## 【課題・問題点】

- ◆ 空飛ぶクルマの2028年度頃の商用運航にあたり、離着陸場に関する整備基準(制限表面等)の緩和やインフラ(離着陸場・航空機整備拠点)整備に対する国の支援が必要
- ◆ 宇宙往還機の再突入に関し、宇宙活動法の改正に向けた更なる論点整理が必要
- ◆ 宇宙ビジネスを地方創生につなげていくには、宇宙港をハブとして周辺産業との連携・協業による新たな価値創造が重要



大分空港 (国東市)



宇宙往還機  
Dream Chaser

© Sierra Space

## 【要望・提言内容】

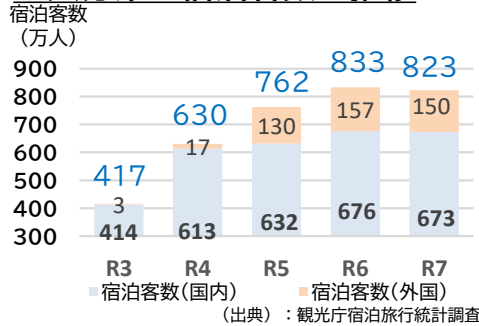
1. 空飛ぶクルマの早期社会実装に向けた制度整備
2. 空飛ぶクルマの離着陸場等インフラ整備に対する支援
3. 大分空港を拠点とした航空宇宙ビジネスを後押しするための制度整備
4. 地域における宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興のための財政支援

# 持続可能な観光の振興について

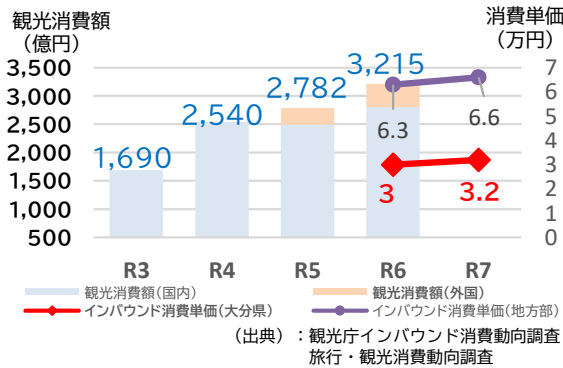
## 【現 状】

- ◆ 令和7年の延べ宿泊客数は、過去最高値だった令和6年と同水準を維持し、堅調に推移
- ◆ 観光消費額拡大の一方、インバウンド消費単価は地方部※の平均を下回っている ※ 地方部は三大都市圏を除く道県

### ○大分県の宿泊者数の推移



### ○大分県の観光消費額等の推移



## 【本県における取組】

- ◆ 持続可能な観光地域づくりを推進するため、令和8年4月に都道府県DMOの組織体制を抜本的に強化。あわせて、安定的な観光振興財源を確保するため、県として宿泊税の導入に向けて準備中
- ◆ 観光関連データを一元的に収集・可視化し、分析するためのツールを構築し、マーケティング基盤を強化
- ◆ 観光産業のニーズに応じた人材確保を支援(料理人や繁忙期のスポットワーカーとのマッチング等)
- ◆ 観光消費額向上や広域周遊促進を図るため、観光関連事業者が連携した広域旅行商品の造成を支援
- ◆ 「クールサマーinおおいた」の取組として、涼しく過ごせる観光スポット等の紹介や、(株)サンリオと連携した大分ハローキティ空港等の各種プロモーションを実施
- ◆ 大分空港はソウル線(週3便)と台北線(週2便)が就航。県民の団体渡航に対する助成など各種支援を実施

## 【課題・問題点】

- ◆ 観光産業は地域経済や雇用を支える裾野の広い産業だが、人材不足や労働生産性の低さが課題。持続的な発展を図るため、人材の確保・育成やDX活用による生産性向上を進めるとともに、稼げる観光地域づくりを担うDMOの機能強化に向けた人的・財的支援の充実が必要
- ◆ 観光消費額、消費単価の拡大を図るためには、地域資源の磨き上げによる高付加価値化を進めるとともに、地方への誘客を促進し、滞在時間の延長や周遊を促す取組が重要
- ◆ 国際線の維持・拡大に向け、グランドハンドリング等の人材確保を推進し、アウトバウンドの促進等を通じた双方向交流の拡大が重要

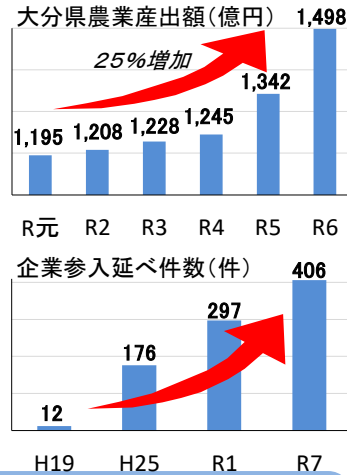
## 【要望・提言内容】

1. 観光産業の振興に資する人材の確保・育成及びDX活用等による生産性向上並びにDMOの機能強化に資する人材・財政支援の充実
2. 観光消費拡大に向けた地域資源の高付加価値化推進に対する支援及び地方への戦略的誘客促進
3. 空港業務人材の確保及びアウトバウンドの促進など双方向交流の拡大に対する支援強化

# 大規模園芸団地整備を核とした園芸振興について

## 【現 状】

- ◆ 大規模な農地集積・集約化と団地整備により、『企業の農業参入』を推進
  - 農業産出額5年連続増(+303億円 R元→R6)
  - 19年間で企業参入延べ406件(利用計画2,933ha)
  - 農地のマッチングから営農開始まで切れ目なく支援
  - 果樹をはじめ企業の加工原料確保ニーズが増加



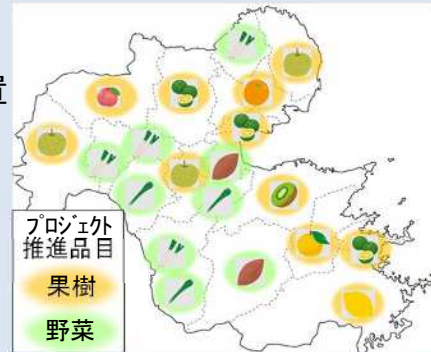
## 【課題・問題点】

- ① 大規模な農地集積・集約化の加速
  - 相続未登記農地が集積・集約化の支障
  - 担い手へ農地をシームレスに引き継ぐ中間保有の強化が重要
  - ➔ **農地バンクの取組強化に向けた制度の簡素化や管理費等の支援充実が必要**
- ② 農業農村整備の計画的な実施
  - 営農計画に応じた農地の大区画化やスマート技術導入に向けた基盤整備の計画的実施が不可欠
  - ➔ **農業農村整備に係る当初予算の確保が必要**
- ③ 基盤整備と連動した大規模な園芸施設整備の加速
  - 予算減額等により、施設規模を縮小して参入する事例が発生
  - 物価高騰の中、補助対象外の施工費等の経費が増大
  - ➔ **大規模な園芸施設整備に向けた支援拡充や予算確保が必要**

## 【本県における取組】

### 大規模園芸団地10+(テンプラス)プロジェクトの始動(R6~R15)

- 10年で10ha以上の団地を全市町で整備
- 県と市町に「農業成長産業化推進本部」設置
- プロジェクトを核に園芸拡大目標+600ha



### <先行整備事例>

- ① 園芸産地拡大に向けた基盤整備  
~ 荒廃農地の活用、品目に応じた大規模整備による優良団地の創出 ~



- ② 担い手の営農計画に対応した施設整備  
~ 産地生産基盤パワーアップ事業の活用事例 ~  
R7年度、ねぎ27a  
[国庫]生産資材(国 50%):事業費 22,032千円  
[県単独]施工費(県市 66.6%):事業費 17,587千円



## 【要望・提言内容】

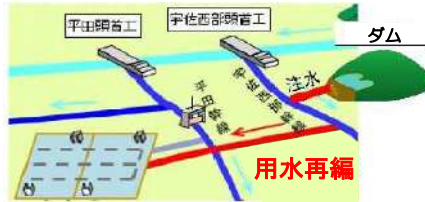
1. 農地の集積・集約化の加速に向けた制度の簡素化や支援の充実
2. 農業農村整備に必要な当初予算の確保
3. 基盤整備と連動した園芸施設整備に係る支援の拡充と予算の確保

# 農業用水の安定供給等に向けた国営事業の推進について

## 【国営かんがい排水事業「駅館川二期地区」】

◆ 駅館川地域は県下最大の穀倉地帯で、水田の汎用化による大規模経営体を主体とした麦・大豆の本作化や園芸品目の生産拡大など、本県の農業成長産業化を牽引する産地形成を推進

- 経年劣化が著しい農業水利施設の更新整備による地元管理の負担軽減が必要
- 多様化する営農品目の水需要に対応するため、用水系統の再編や効率的な用水管理システムが必要
- ダムの耐震性能が不足しており、耐震化対策が必要



## 【大野川上流地域の用水対策】

### 〔直轄管理事業「大野川上流地区」〕

- ◆ 浸透を前提とした配水調整が必要で、きめ細かな取水操作等が地元管理では困難
- 高度な技術的配慮が必要なため国による基幹水利施設（大蘇ダム、平川頭首工、導水路）の管理、運用が必要
  - 災害や突発事故への対応も必要



## 〔大蘇ダムの浸透抑制対策〕

- ◆ 計画的な営農に必要な農業用水の供給を地元が不安視
- 浸透調査結果による追加の浸透抑制対策や効果検証が必要



## 【現在実施中の国営事業】

### 〔国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」〕

- ◆ 令和10年度に事業完了予定
- ◆ 大規模な担い手による営農が開始



### 〔直轄海岸保全施設整備事業「西国東地区」〕

- ◆ 堤防工事や排水機場、排水樋門等を令和18年度に事業完了予定
- ◆ 海岸堤防の背後農地は、西日本最大の白ねぎ産地を形成

## 【要望・提言内容】

1. 国営かんがい排水事業「駅館川二期地区」の令和9年度の確実な事業着工
2. 直轄管理事業「大野川上流地区」の令和9年度の確実な事業着手及び大蘇ダムの浸透抑制対策の着実な実施と効果検証
3. 農地再編「駅館川地区」、直轄海岸「西国東地区」の着実な実施と早期効果発現

# 国土強靱化に向けた農林水産施設の整備について

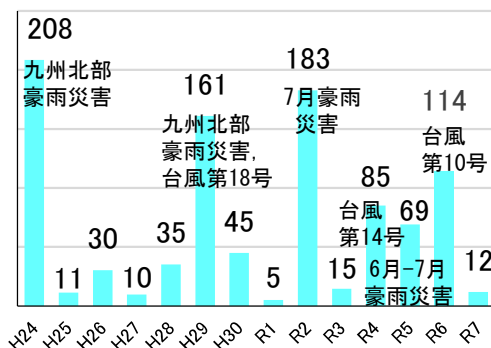
## 【現状と課題】

- ◆ 台風や集中豪雨等の自然災害が頻発
- ◆ 切迫する南海トラフ地震
- 第1次国土強靱化実施中期計画（R8～12の5か年計画）を活用した防災・減災対策を推進



- ◆ 中期計画を踏まえた防災・減災対策の切れ目ない推進が必要

— 農林水産被害額の推移(億円) —



## 治山施設

- ・ 令和8年度からの5年間で優先度の高い100箇所を治山ダムなどの整備予定



## 農業水利施設等

### ◆ 農業用ダム

- ・ 大野川上流地域の安全・安心な営農を確立するため、大谷ダムの耐震補強工事に着手(工期:R6～R21, 総事業費:122億円)



### ◆ ため池

- ・ 令和8年度からの5年間で優先度の高い46箇所を整備予定
- ・ 事前放流による洪水調節容量確保に向けた取組を推進



### ◆ 基幹的農業水利施設

- ・ 計画的な保全対策及び更新整備を推進

### ◆ 田んぼダム

- ・ 県・市町等で推進方針を策定し取組を拡大(目標年:R15、面積:3,000ha)



## 漁港施設、海岸保全施設等

### ◆ 漁港 [松浦・佐賀関漁港ほか]

- ・ 2漁港で耐震・耐津波対策中(～R15)
- ・ 9漁港で長寿命化対策中(～R14)

### ◆ 漁港海岸 [小祝・松浦漁港海岸ほか]

- ・ 2海岸で高潮対策中(～R11)
- ・ 5海岸で長寿命化対策着手(R9～)

### ◆ 農地海岸 [西国東干拓ほか]

- ・ 10海岸で耐震・長寿命化対策中(～R18)



## 【要望・提言内容】

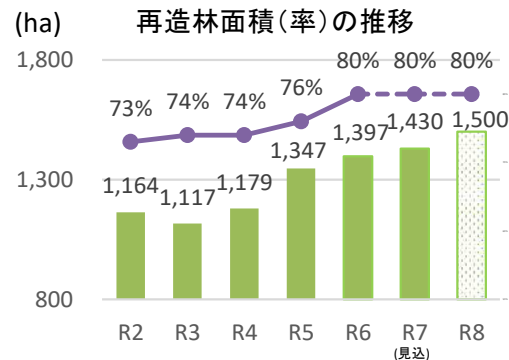
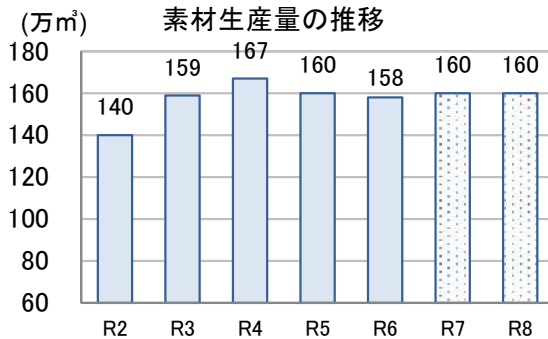
第1次国土強靱化実施中期計画を着実に推進するため、通常予算とは別枠で、必要な予算の満額確保

# 花粉発生源対策に向けた再造林の推進について

## 【現 状】

- ◆ 充実した人工林資源を背景に木材の生産力強化に取り組み、素材生産量は目標とする160万㎡前後で順調に推移

➢ 再造林を徹底することで再造林面積(率)も増加傾向(R7見込:1,430ha)



## 【本県における取組】

### ◆ 育林の低コスト化を推進

- ・ 低密度植栽(2千本/ha)や下刈期間の短縮(5年生まで)等により、公共造林事業の低コスト化を独自に推進

➢ 公共造林事業費削減 (R8所要額:24億円→22億円(2億円削減))

### ◆ 花粉の少ないスギ苗木への転換を促進

- ・ 採穂園造成、育苗施設整備への重点的な支援で増産体制を構築
- ・ 花粉の少ないスギ苗木による再造林に対し独自支援制度を創設

➢ 花粉の少ないスギ苗木の生産割合 R7:93% → R15:100%(目標)



低密度植栽(2千本/ha)



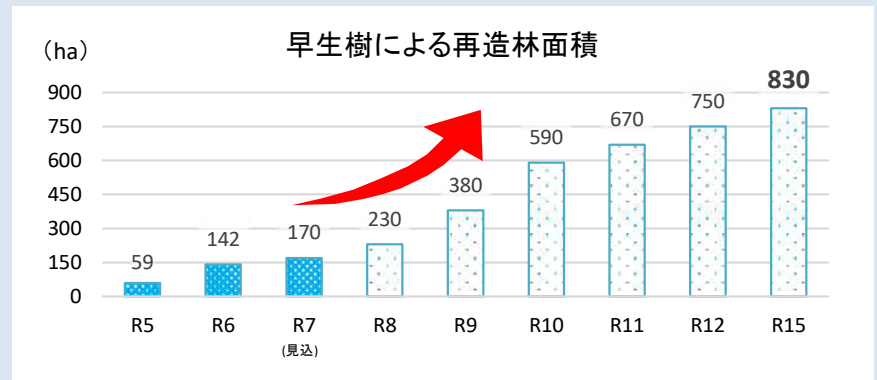
苗木増産に向けた育苗施設

## 【課題・問題点】

### ○ 再造林面積の増加

- ◆ 木材生産力の強化と再造林率の向上により、必要となる再造林面積が今後さらに増加する見込み  
R7:1,430ha(見込) → R8~:1,500ha(目標)

- ◆ 花粉が少なく、成長が早いスギ・ヒノキの優良品種(早生樹)による再造林への転換が急務  
R7:170ha(見込) → R15:830ha(目標)



### ➢ 公共造林事業に必要な予算額

- ・ R8所要額:22億円 → 配分額:20億円(2億円不足)
- ・ R9所要額:22億円にR8不足分2億円が必要

⇒ R9要望額:24億円

↳ 花粉の少ない苗木による再造林の推進には、安定的な公共造林事業予算の確保が必要

## 【要望・提言内容】

増加する再造林に必要な公共造林事業予算の確保

# 大分市佐賀関の大規模火災からの復興に向けた支援について

## 火災の状況

### ◆発生日時

・令和7年11月18日 夕刻

### ◆消防活動への影響要因

- ・狭隘な道路
- ・街区形状の複雑性

### ◆人的被害

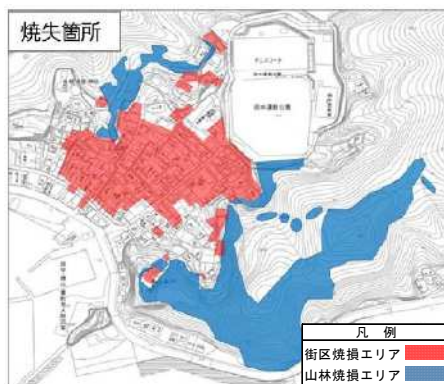
【最大避難者】121世帯 180人

【死者】1名 【負傷者】1名

### ◆物的被害

【焼損棟数】196棟(うち75棟が空家)

【被害面積】約6.39ha(住宅部分は約2.33ha)



## 復興に向けた取組、スケジュール

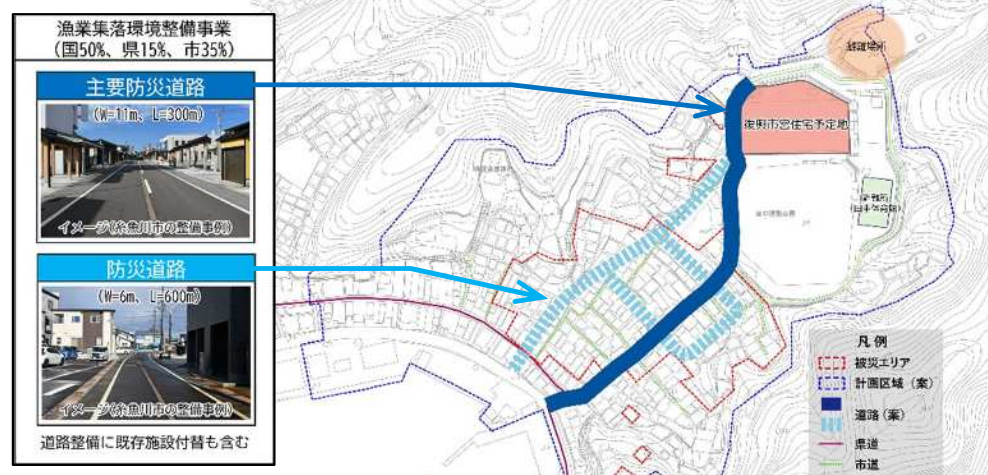
### ◆今後のスケジュール

～R8.7 被災者意向調査

R8.8 復興計画策定

R9.2～R9.12 復興市営住宅建設→R10入居予定

R9.4～R12.3 道路整備



### ◆農山漁村地域整備交付金(漁業集落環境整備事業)での取組

- ・事業内容：道路整備(上水道、排水路等の付替を含む)
- ・事業期間：R8年度～R11年度
- ・概算事業費：863,000千円

R8	R9	R10	R11	計
64,000	321,000	447,000	31,000	863,000

## 農山漁村地域整備交付金の内示状況



## 【要望・提言内容】

佐賀関の早期復興・生活再建に向けた  
農山漁村地域整備交付金の別枠確保

# 強靱な県土づくりのさらなる推進について

## 【社会インフラの老朽化(長寿命化)対策】

- ・ インフラ老朽化対策に必要な予算の確保 (修繕工事等)
- ・ 点検費用について補助制度の拡充 (点検費用への支援)
- ・ 公共施設等適正管理推進事業債 (~R8) の延伸



岸壁の陥没(R8.1)  
大分港鶴崎地区(大分市)



床版の劣化  
国道210号池ノ原橋(日田市)



下水道管の腐食  
上田の湯町(別府市)



可動屋根「開」状態  
可動屋根 開閉ワイヤーの老朽化  
大分スポーツ公園総合競技場(大分市)【広域防災拠点】



腐食による欠損  
フラップゲートの腐食  
原川(大分市)

## 【気候変動に対応した流域治水対策】

- ・ 治水対策、土砂災害対策に必要な予算の確保  
(河川改修やダム再生、砂防ダムや急傾斜地崩壊対策など)



R2年7月豪雨での浸水状況  
玖珠川(日田市)



R6年台風第10号での緊急放流  
安岐ダム(国東市)



R5年7月豪雨での土石流被害  
高内川(中津市)

## 【南海トラフ地震等の巨大地震対策】

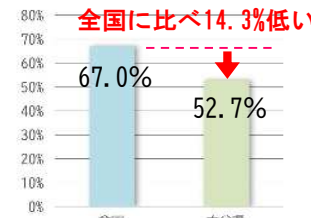
- ・ 国直轄事業大分港海岸の整備加速と技術的支援



直轄区間: 21km  
進捗率: 51%  
(事業費ベースR7補正)

凡 例	
	施工済
	施工中
	現地未着手

- ・ 道路のり面対策や橋梁耐震化の個別補助化及び予算の確保



緊急輸送道路の法面等における  
対策必要箇所整備完了率



落石による通行止め  
国道212号(中津市)



橋脚巻立てによる耐震補強  
国道213号 東部橋(日出町)

- ・ 木造住宅の耐震化に対する基礎額の引き上げ

耐震改修工事費



模型を使った啓発活動

## 【要望・提言内容】

1. 自然災害や巨大地震等に対して、国土強靱化の取組の推進に必要な補助制度の拡充、予算の確保、技術的支援
2. 第1次国土強靱化実施中期計画を着実に推進するため、通常予算とは別枠で、必要な予算の満額確保

# 未来へつながる道路ネットワークの充実について



◆早期全線開通に向けた機運醸成  
中九州横断道路広域シンポジウム(R7.12竹田市)



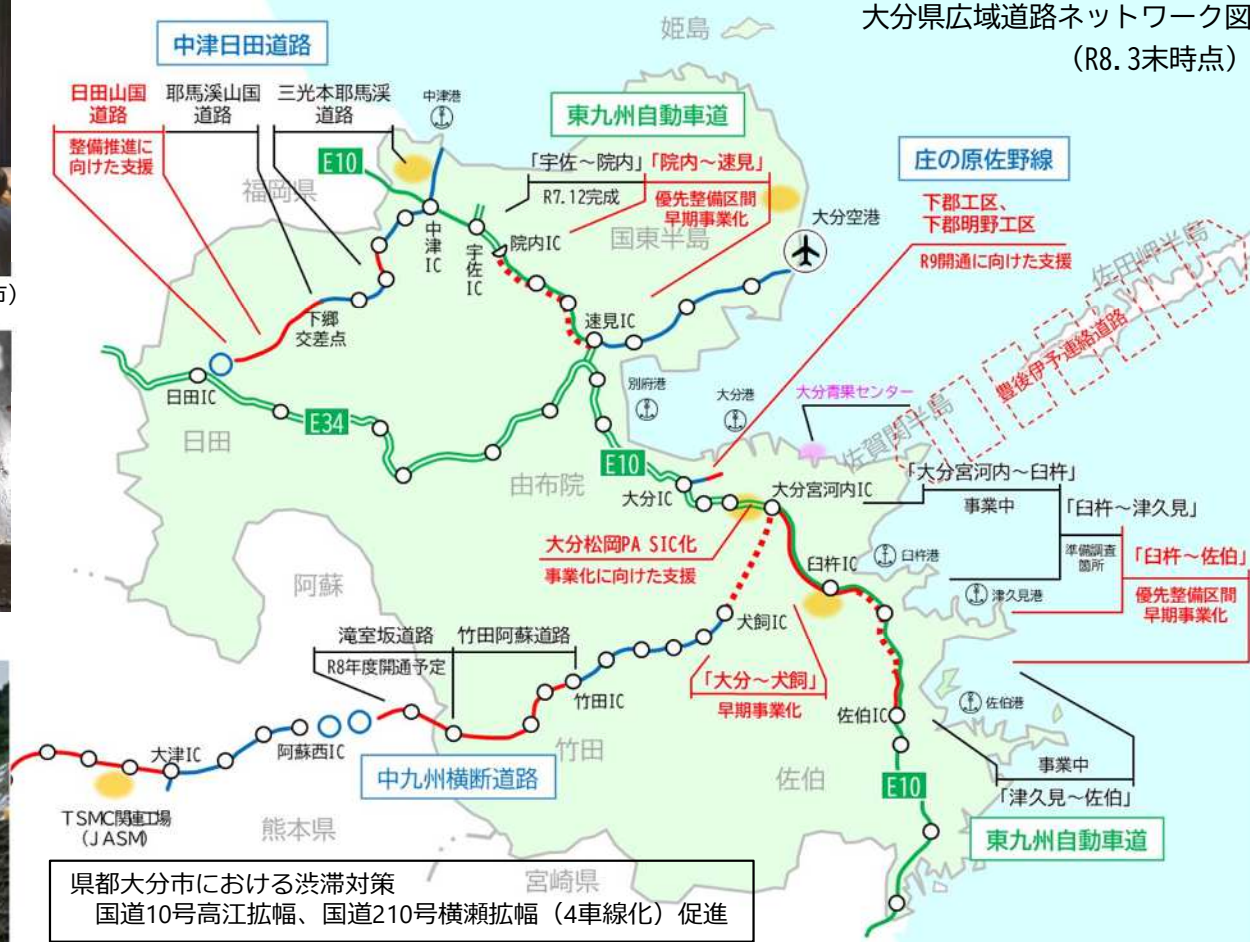
◆全延長の約6割を占めるトンネル工事推進  
日田山国道路 トンネル掘削状況



◆令和6年台風10号による通行止め(約2か月間)  
東九州自動車道 臼杵IC～津久見IC

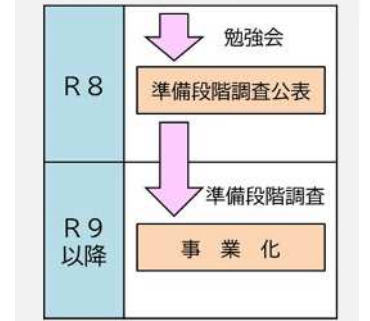


◆R9年開通に向けて最盛期を迎える橋梁工事  
庄の原佐野線「下郡工区」 整備状況



◆愛媛県との連携  
愛媛・大分交流会議(R7年9月)

◆松岡PAのSIC化に向けた流れ



凡例		
開通区間	高速道路 4車線	——
	高速道路 2車線	——
	その他道路	——
事業中区間		——
事業化要望区間		.....
調査中区間		○
半導体関連企業		●
農産物物流拠点		●

## 【要望・提言内容】

### 道路ネットワークの整備促進・支援

- ・中九州横断道路、中津日田道路のミッシングリンク解消
- ・東九州自動車道の4車線化
- ・(都)庄の原佐野線「下郡工区」の令和9年開通
- ・国道10号、210号の4車線化
- ・大分松岡PAのSIC化
- ・豊後伊予連絡道路の実現に向けた調査の実施



# 安心・元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について

## 【加速する老朽化への対応】

- ◆修繕工事など老朽化対策に必要な予算の確保、点検費用について補助制度の拡充

○岸壁背後の陥没



大分港鶴崎地区(大分市)

○橋梁床版の劣化



国道210号池ノ原橋(日田市)

○下水道管の腐食



下水道管の腐食  
上田の湯町(別府市)

○競技場可動屋根の停止



大分スポーツ公園総合競技場(大分市)【広域防災拠点】

○フラップゲートの腐食



原川(大分市)

## 【頻発・激甚化する自然災害への対応】

- ◆洪水・土砂災害や南海トラフ地震等の巨大地震に備える防災・減災対策に必要な予算の確保

○河川改修(堤防強化)



賀来川(大分市)

○土砂災害対策



竹野浦川3(佐伯市)

○橋梁耐震補強



国道213号 東部橋(日出町)

## 【多様なニーズへの対応】

- ◆地方創生に資する地域独自の取組や誰もが安全・安心な生活ができるまちづくりに必要な予算の確保

○地方港湾の整備



臼杵港(下り松地区)

○安全安心な歩行空間の確保



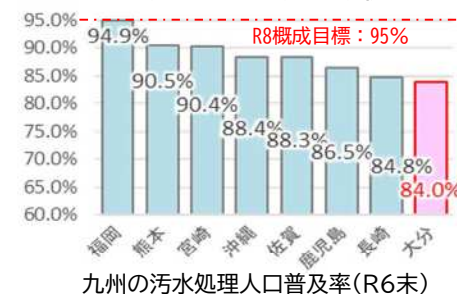
歩行者等通行空間不足(中津吉富線(中津市))

○子育て世帯向け住戸の整備



県営明野住宅の集約建替(大分市)

○汚水処理未普及地域の早期解消  
(下水道整備・合併浄化槽への転換促進)



## 【要望・提言内容】

- ◆長寿命化の推進に必要な「公共施設等適正管理推進事業債」の終期が到来(~R8)

1. 社会資本整備が着実に実施できる予算の総枠の確保に加えて、国土強靱化の取組を推進するため通常予算とは別枠で満額確保
2. 公共施設等適正管理推進事業債の起債制度の延長
3. 社会資本整備が遅れている地方への重点配分

# 高校教育改革への抜本的な支援強化について

## 【現 状】

- ◆ 令和8年2月に国から高校教育改革に関する基本方針が提示
- ◆ 2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、過疎化の深刻化等により、現在の人材供給トレンドが続けば、労働力需給ギャップが発生（事務職は余剰、AI・ロボット関係のいわゆる理系人材は不足）
- ◆ 2040年を見据え、地域経済の持続的な発展や、教育のデジタル化の視点を含めた新たな高校教育改革実行計画の策定が急務

## 【本県における取組】

### 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造

#### ①先端技術を活用した産業教育の推進

- ◆ 県の産業基盤である工業・農業・観光・福祉の未来像に合う人材育成（例：企業の熟練技能者等と連携した実技実習・ロボット競技会への支援 AIを活用したイチゴの等級判定マシン開発 等）

#### ②文理横断的な学びの取組

- ◆ 探究・STEAM教育の充実（例：データサイエンス実践講座、STEAM課題研究特別講座等の実施）

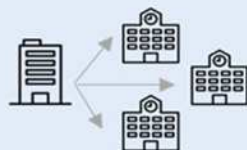
#### ③遠隔教育の推進（R7.4から本格実施）

- ◆ 地域の高校においてもきめ細かな習熟度別授業を展開  
＜生徒の声＞  
「ハイレベルな授業で挑戦意欲が向上した！」  
「相手校の英語のスキルの高さに触発され学習意欲が高まった！」

#### 配信センター方式

遠隔教育配信センターから  
双方向型の習熟度別遠隔授業を配信（英語、数学など）

→ 専任教員を配置し遠隔授業を配信



## 【課題・問題点】

パイロットケースの創出と全県への波及のための体制整備  
【国では先行事例創出のための基金に加え、交付金制度の創設を検討】

#### ①専門高校の機能強化

- ◆ 大学・企業と連携し専任教員等を配置した探究的な学びを充実（小中学校と協働した早期のキャリア教育の実施等）
- ◆ 拠点校や協力校への最新鋭機器、技術などを導入

#### ②生成AI等を活用した文理横断的な学びへの転換

- ◆ AI等高度なITリテラシーの活用など文理を問わず理数の素養を高めるための教科指導体制の充実が必要

#### ③多様な学びの確保

- ◆ 遠隔教育の恒常的な実施のためには、専任教員の配置に係る安定的財源確保が必要 → 本県の必要教員数【R9】16名（17校）へ拡大
- ◆ 専門科目の学校間連携方式による遠隔教育実施体制の構築が必要

- 実現のためには、恒常的な人件費やランニング経費、関連校も含めた施設・設備整備費など、幅広い経費が必要
- 加えて、実業界や小中学校等とを結ぶ専任教員の加配配置など、指導体制の充実が必要

## 【要望・提言内容】

1. 全県的な高校改革を支える安定財源の確保及び令和9年度からの自由度の高い交付金制度の創設
2. 改革を実行するための教員配置等の充実や配信センター教員に係る教員定数の改善（高校標準法改正による基礎定数化、地方財政措置の充実）